



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月15日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東  
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03-5282-7608  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月27日 配当支払開始予定日 2023年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	3,206	—	214	—	224	—	140	—
2022年1月期	2,593	15.7	91	—	108	—	90	—

(注) 包括利益 2023年1月期 144百万円 (—%) 2022年1月期 64百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	155.07	147.03	15.0	21.3	6.7
2022年1月期	100.97	95.21	11.3	5.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	2,908	924	32.1	1,009.13
2022年1月期	2,118	826	39.4	914.84

(参考) 自己資本 2023年1月期 933百万円 2022年1月期 835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	90	△499	384	1,237
2022年1月期	369	100	△342	1,264

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00	27	29.7	3.4
2023年1月期	—	0.00	—	47.00	47.00	43	30.3	5.1
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	57.00	57.00		29.9	

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,875	20.9	296	37.7	306	36.2	174	24.4	190.79

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 3社（社名）株式会社Kakedas、株式会社キャンパスサポート、株式会社アワード  
除外 1社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年1月期	928,600株	2022年1月期	921,700株
2023年1月期	12,065株	2022年1月期	18,645株
2023年1月期	906,155株	2022年1月期	897,713株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	2,842	—	222	—	218	—	160	—
2022年1月期	2,500	13.1	84	—	103	—	86	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年1月期	円 銭 176.62	円 銭 167.47
2022年1月期	96.30	90.81

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	2,619	954	954	954	36.4	1,041.30
2022年1月期	2,082	834	834	834	40.1	923.94

（参考）自己資本 2023年1月期 954百万円 2022年1月期 834百万円

※ 2023年1月期の個別経営成績の増収・増益要因につきましては、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生の就職活動支援を行う「新卒カレッジ」において、イベント開催数増等により売上高が増加いたしました。また、増収が増益の主たる要因でございます。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年3月15日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年2月1日～2023年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は社会経済活動を維持しながら感染拡大を防止するステージとなり、新型コロナウイルス感染症による影響は低減したものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価上昇と金利引き上げ、円安の急激な進行などにより、景況感の見通しも不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況(令和4年12月分及び令和4年分)」についてによると、令和4年12月の有効求人倍率は1.35倍と前月と同水準ではあるものの、令和4年平均の有効求人倍率は1.28倍で前年比0.15ポイント上昇しており、緩やかな回復が続いております。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2023年卒の大卒求人倍率が前年比0.08ポイント増の1.58倍と需要は引き続き底堅く、特に従業員数300名未満の中堅中小企業における求人倍率は5.31倍となっております。

このような状況の中、当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」においては、提携大学数を132校まで伸ばし、従来は大学4年生の夏以降の就職支援が中心でしたが、夏以前も大学と提携しての就職イベント開催数を増やしてまいりました。また、新卒の就職活動の二極化が進む中、複数の内定を保有する学生からの内定辞退を受けて追加採用に動く企業や、秋以降から採用に動き出した企業等の底堅い新卒採用需要を捉え、「新卒カレッジ®」のサービス売上高は過去最高を記録しました。更に、2022年9月に株式会社キャンパスサポートを子会社化したことにより、大学3年生の就職支援がラインナップに加わり、業績を押し上げております。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」においては、求人の回復に伴い、求職者とのマッチングイベントに参加する企業数はコロナ禍以前の水準まで回復してきており、緩やかにではありますが、業績は引き続き回復基調であります。

教育研修サービスにおいては、やや新型コロナウイルス感染症の反動もあった中で記録した前連結会計年度の過去最高の研修受注とほぼ同水準の研修受注を積みあげ、新型コロナウイルス感染症の影響でいくつか研修の延期は生じたものの、堅調な売上高で推移いたしました。

一方で、人材確保に向けた採用関連コスト及び人件費の増加、緩やかな回復基調にある採用市場において求職者を集める販売促進費の増加、株式会社Kakedas、株式会社キャンパスサポート、及び株式会社アワードに係る株式取得関連費用やのれん償却費の発生等、連結子会社化によって販管費も大きく増加しております。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)(以下、収益認識会計基準)等を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,206,698千円(前年は2,593,430千円)、営業利益は214,961千円(前年は91,125千円の利益)、経常利益は224,702千円(前年は108,131千円の利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は140,515千円(前年は90,641千円の利益)となりました。

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の経営成績の状況に関する認識及び分析は以下のとおりであります。当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)(以下、収益認識会計基準)等を適用することに伴い、収益の分解情報に合わせて記載を変更しております。

#### ①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施後、中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。女性専用コースや中退者専用コースなど対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、売上高は1,515,596千円(前年は1,399,255千円)となりました。連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比は47.3%となっております。

#### ②新卒事業

新卒事業は、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生の就職活動支援を行う人材紹介サービス「新卒カレッジ®」と、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」を運営しております。なお、2022年9月に株式取得し、新たに連結子会社とした株式会社キャンパスサポート及び株式会社アワードは新卒事業に含めております。

当連結会計年度においては、売上高は1,003,823千円(前年は515,521千円)となりました。連結売上高に占める新卒事業の構成比は31.3%となっております。

## ③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や米大リーグでプレーする大谷翔平選手が実践していたことで有名な「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等を行っております。なお、2022年8月に株式取得し、新たに連結子会社とした株式会社Kakedasはその他の事業に含めております。

当連結会計年度においては、売上高は687,279千円（前年は678,653千円）となりました。連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比は、教育研修事業が21.4%となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,676,085千円となり、前連結会計年度末に比べて179,190千円増加しました。これは主に、子会社の株式取得を主要因として売掛金及び契約資産（前連結会計年度は売掛金）が168,226千円増加したことによるものであります。固定資産は1,232,626千円となり、前連結会計年度末に比べて610,876千円増加しました。これは主に、子会社の株式取得によるソフトウェア及びのれんの増加、デール・カーネギーのトレーニングプログラムのフランチャイズ権の取得等により、無形固定資産が503,177千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,908,711千円となり、前連結会計年度末に比べて790,067千円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は981,348千円となり、前連結会計年度末に比べて161,679千円増加しました。これは主に、子会社の株式取得を主要因として買掛金が40,000千円、未払金が94,079千円、契約負債（前連結会計年度は前受金）が53,146千円増加したことによるものであります。固定負債は1,002,463千円となり、前連結会計年度末に比べて529,638千円増加しました。これは主に長期借入金が481,737千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,983,811千円となり、前連結会計年度末に比べて691,318千円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は924,899千円となり、前連結会計年度末に比べて98,748千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益に伴う利益剰余金の増加67,257千円、2022年9月に資本業務提携をしたポート株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分で生じた自己株式処分差益を主要因とした資本剰余金の増加34,480千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて27,018千円減少し、1,237,719千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、90,818千円の収入（前連結会計年度は369,003千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の225,183千円、売上債権の増額114,003千円、法人税等の支払額89,533千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは499,619千円の支出（前連結会計年度は100,096千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出319,231千円、無形固定資産の取得による支出109,371千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、384,065千円の収入（前連結会計年度は342,077

千円の支出)となりました。主な要因といたしましては、長期借入れによる収入850,000千円、長期借入金返済による支出464,697千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスによる影響からは回復しつつあるものの、物価や金利の上昇、円安の進行等のマイナス要因があり、経済の先行き不透明感は払拭されない状況が続くものと捉えております。一方で、国内の雇用情勢においては、人手不足による売手市場化はさらに進むものと考えております。また、2021年6月の東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードの改訂や、2022年5月に経済産業省が発表した「人材版伊藤レポート2.0」等によって、企業の人的資本経営に対する関心が高まっており、キャリア開発の需要が高まるものと捉えております。

「就職カレッジ®」等の教育融合型人材紹介サービスを提供するカレッジ事業においては、資本業務提携をしたポート株式会社とも連携して求職者の登録促進のためのマーケティングを強化し、回復してきている求人ニーズを捉えて業績の向上を図ってまいります。

大学のキャリア課と連携して大学4年生の就職活動支援をする「新卒カレッジ®」を中心とする新卒事業においては、引き続き提携大学との関係性を強化しつつ、2022年9月に子会社化した株式会社キャンパスサポートを軸に大学3年生へも支援対象を広げつつ、シナジーを発揮してグループ全体での成長を図ってまいります。

教育研修事業その他においては、従来のように考え方やコミュニケーションに軸を置いた研修を提供しつつ、人的資本経営への関心の高まりを受けてキャリア研修の提供や、2022年9月に子会社化した株式会社Kakedasが有するキャリア相談のプラットフォームサービスの拡販を図ってまいります。

以上により、2024年1月期の通期業績につきましては、売上高3,875百万円、営業利益296百万円、経常利益306百万円、親会社株主に帰属する当期純利益174百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、従来より株主の皆様への利益還元の実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努め、通年ベースの配当性向を当社単体の当期純利益の3割程度とする方針を定め、基本方針としてまいりました。

従来は、当社単体の個別業績を基準に配当を決定しておりましたが、当連結会計年度において株式取得により3社を子会社化したことにより連結子会社が増加し、子会社の連結業績への影響度が高まりつつあります。また、今後もM&A等の投資も含め、グループ全体での成長を推進していく方針であることから、連結業績を基準としたほうが適切であることから、2023年3月15日開催の取締役会にて、配当方針変更の決議を行いました。

(変更後の方針)

成長投資による業績拡大を目指すとともに、株主の皆様への利益還元の実を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。株主の皆様に対する配当につきましては、安定的な配当を重視しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とした年間配当性向25～35%程度とすることを基本方針としてまいります。

今後につきましては、内部留保の充実を図り、更なる成長に向けた事業拡充や、組織体制、システム環境整備への投資等の財源として有効活用を図りながら、市場の動向、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討のうえ、株主への利益還元を努めてまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は上記変更後の基本方針に基づき、2022年3月15日に公表いたしました「配当の状況」に記載の1株当たり47円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,264,737	1,237,719
売掛金	168,521	—
売掛金及び契約資産	—	336,747
貯蔵品	4,703	32
その他	58,932	101,586
流動資産合計	1,496,895	1,676,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,203	151,297
減価償却累計額	△32,241	△45,345
建物（純額）	100,961	105,952
工具、器具及び備品	56,055	63,765
減価償却累計額	△45,813	△49,753
工具、器具及び備品（純額）	10,242	14,011
有形固定資産合計	111,204	119,964
無形固定資産		
ソフトウェア	62,033	99,777
特許使用权	96,682	148,173
のれん	—	419,367
その他	5,501	76
無形固定資産合計	164,217	667,395
投資その他の資産		
投資有価証券	153,702	200,270
敷金及び保証金	80,059	81,060
繰延税金資産	37,470	78,823
その他	75,094	85,112
投資その他の資産合計	346,327	445,267
固定資産合計	621,749	1,232,626
資産合計	2,118,644	2,908,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	40,000
未払金	93,082	187,162
未払費用	63,074	68,296
前受金	75,998	—
契約負債	—	129,144
1年内返済予定の長期借入金	363,852	376,988
未払法人税等	63,784	31,782
返金引当金	57,259	—
返金負債	—	40,463
賞与引当金	34,701	54,346
その他	67,915	53,162
流動負債合計	819,669	981,348
固定負債		
長期借入金	440,527	922,265
退職給付に係る負債	—	26,648
役員退職慰労引当金	—	20,000
その他	32,296	33,550
固定負債合計	472,824	1,002,463
負債合計	1,292,493	1,983,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,694	261,070
資本剰余金	289,477	323,957
利益剰余金	284,437	351,694
自己株式	△1,743	△12,743
株主資本合計	830,865	923,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,619	15,027
為替換算調整勘定	△3,061	△5,298
その他の包括利益累計額合計	4,557	9,728
新株予約権	232	203
非支配株主持分	△9,504	△9,011
純資産合計	826,151	924,899
負債純資産合計	2,118,644	2,908,711



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	2,593,430	3,206,698
売上原価	158,843	204,842
売上総利益	2,434,586	3,001,856
販売費及び一般管理費	2,343,461	2,786,894
営業利益	91,125	214,961
営業外収益		
受取利息	174	406
受取配当金	55	55
為替差益	6,009	3,519
補助金収入	19,062	11,029
その他	1,542	1,288
営業外収益合計	26,843	16,299
営業外費用		
支払利息	7,748	6,527
保証金解約損	2,089	—
その他	—	31
営業外費用合計	9,837	6,559
経常利益	108,131	224,702
特別利益		
投資有価証券売却益	27,874	—
固定資産売却益	—	500
新株予約権戻入益	2	27
特別利益合計	27,876	527
特別損失		
固定資産除却損	128	47
特別損失合計	128	47
税金等調整前当期純利益	135,879	225,183
法人税、住民税及び事業税	57,544	50,311
法人税等調整額	△12,306	36,326
法人税等合計	45,238	86,638
当期純利益	90,641	138,544
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△1,970
親会社株主に帰属する当期純利益	90,641	140,515

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	90,641	138,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,405	7,407
為替換算調整勘定	△5,046	△1,642
その他の包括利益合計	△26,452	5,764
包括利益	64,189	144,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,499	145,686
非支配株主に係る包括利益	△1,310	△1,376

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,171	285,953	193,795	△1,743	733,177
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			90,641		90,641
新株の発行(新株予約権の行使)	3,523	3,523			7,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,523	3,523	90,641	—	97,688
当期末残高	258,694	289,477	284,437	△1,743	830,865

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,024	674	29,699	237	△8,194	754,920
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						90,641
新株の発行(新株予約権の行使)						7,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,405	△3,736	△25,141	△5	△1,310	△26,457
当期変動額合計	△21,405	△3,736	△25,141	△5	△1,310	71,230
当期末残高	7,619	△3,061	4,557	232	△9,504	826,151

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	258,694	289,477	284,437	△1,743	830,865
会計方針の変更による累積的影響額			△46,166		△46,166
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,694	289,477	238,270	△1,743	784,699
当期変動額					
剰余金の配当			△27,091		△27,091
親会社株主に帰属する当期純利益			140,515		140,515
新株の発行(新株予約権の行使)	2,375	2,375			4,751
自己株式の取得				△28,696	△28,696
自己株式の処分		32,104		17,695	49,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,375	34,480	113,423	△11,000	139,278
当期末残高	261,070	323,957	351,694	△12,743	923,978

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,619	△3,061	4,557	232	△9,504	826,151
会計方針の変更による累積的影響額						△46,166
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,619	△3,061	4,557	232	△9,504	779,985
当期変動額						
剰余金の配当						△27,091
親会社株主に帰属する当期純利益						140,515
新株の発行(新株予約権の行使)						4,751
自己株式の取得						△28,696
自己株式の処分						49,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,407	△2,236	5,171	△28	493	5,636
当期変動額合計	7,407	△2,236	5,171	△28	493	144,914
当期末残高	15,027	△5,298	9,728	203	△9,011	924,899

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	135,879	225,183
減価償却費	52,513	78,819
のれん償却額	—	22,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,701	1,470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,650
返金引当金の増減額 (△は減少)	23,820	—
返金負債の増減額 (△は減少)	—	△16,795
受取利息及び受取配当金	△229	△461
支払利息	7,748	6,527
補助金収入	△19,062	△11,029
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,874	—
固定資産除売却損益 (△は益)	128	547
保証金解約損	2,089	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,833	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△114,003
棚卸資産の増減額 (△は増加)	55	4,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	28,285
未払金の増減額 (△は減少)	4,445	14,028
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	34,360	—
前受金の増減額 (△は減少)	△13,204	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△18,993
その他	59,235	△48,083
小計	235,774	175,388
利息及び配当金の受取額	229	461
利息の支払額	△7,748	△6,527
補助金の受取額	19,062	11,029
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	121,685	△89,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,003	90,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,210	△23,816
無形固定資産の取得による支出	△37,260	△109,371
投資有価証券の取得による支出	△36,000	△36,000
投資有価証券の売却による収入	144,269	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△319,231
差入保証金の差入による支出	△2,488	△9,578
差入保証金の回収による収入	74,079	7,025
その他	△8,292	△8,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,096	△499,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	850,000
長期借入金の返済による支出	△349,111	△464,697
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,044	4,750
自己株式の取得による支出	—	△28,696
自己株式の処分による収入	—	49,800
配当金の支払額	△11	△27,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,077	384,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,425	△2,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,597	△27,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,140	1,264,737
現金及び現金同等物の期末残高	1,264,737	1,237,719

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、当社グループが提供するサービスの一部の取引について総額で収益を認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当する場合は、当該対価の総額から取引先に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、求人広告の掲載事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返金引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「返金引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「返金負債の増減額(△は減少)」として表示することとし、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は17,323千円減少し、売上原価は34,187千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,864千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は46,166千円減少しております。

## 2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難ではありますが、連結財務諸表作成時点において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定にあたり、当連結会計年度の見積りに重大な影響を与えるものではないと判断しております。なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、事態が深刻化した場合には、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、カレッジ事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	香港	合計
99,030	12,173	—	111,204

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

のれんの償却額は22,572千円、未償却残高は419,367千円であります。

当社グループは、カレッジ事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報を記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	914.84円	1,009.13円
1株当たり当期純利益金額	100.97円	155.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.21円	147.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,641	140,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,641	140,515
普通株式の期中平均株式数(株)	897,713	906,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,332	49,504
(うち新株予約権(株))	(54,332)	(49,504)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。